

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	まんぷく券第3弾（福井米購入応援事業）	①物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、県産米の購入支援券を配布 ②委託料 ③割引原資（55,000世帯×5千円）※事務費はR7 ④市民（18才以下のこどものいる世帯および65歳以上の高齢者のみの世帯を除く）	R8.4	R9.3
2	①食料品の物価高騰に対する特別加算	ふくいプレミアム商品券（物価高騰対応事業）	①物価高騰の影響を受ける市民生活の支援及び市内商圏の消費喚起のため、プレミアム付き商品券を発行（食料品を含む市内の商業店舗で利用可能） ②委託料 ③販売価格2千円（プレミアム率50%） × 22万セット（1世帯あたり2セット） + 事務費 ④市民、市内事業者	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	保育・給食材料購入事業	①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った副食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応（教職員分除く） ②賄材料費 ③3歳以上児分41,298千円×物価高騰相当分26.1% 3歳未満児分57,264千円×物価高騰相当分 7.2% ④児童、保護者	R8.4	R9.3
4	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食材料費高騰対策事業	①物価高騰が継続する中でも、値上げせず、栄養バランスや量を保った給食を提供するため、物価上昇率にあわせて対応（教職員分除く） （給食費負担軽減交付金の支援額を超える部分が対象） ②賄材料費 ③1人あたり物価高騰分 小学生 25.11円 × 提供食数 2,345,706食 中学生 76.00円 × 提供食数 1,211,280食 ④児童・生徒、保護者	R8.4	R9.3
5	④消費下支え等を通じた生活者支援	高齢者を守る住まいの防犯対策等支援事業	①物価高騰が継続する中、防犯意識の高まりを踏まえて高齢者が行う防犯対策強化のための取り組みに係る費用を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③@20,000円×180戸 ④市民（65歳以上の高齢者のみの世帯）	R8.4	R9.3
6	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	LED防犯灯設置等補助事業	①電気料高騰の影響を受ける地元自治会に対し、LED防犯灯の新設・取替に要する経費を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③（新設） @11,000円×100基（県1/2、市1/2） （取替） @ 8,000円×580基 ④地元自治会	R8.4	R9.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
7	④消費下支え等を通じた生活者支援	マイナンバーカード利用支援事業	①物価高騰等の影響を受ける市民の負担を軽減するため、マイナンバーカードによるコンビニ交付サービスの発行手数料を減免 ②使用料及び手数料（歳入） ③各種証明書発行 約80,000件×100円 ④市民	R8.4	R9.3
8	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	新事業創出支援事業	①物価高騰の影響を受ける中小企業を支援し、圏内産業の活性化を図るため、新製品や新技術の開発、また、共同研究等の費用を補助 ②負担金、補助及び交付金 ③新製品・新技術開発 （単独分） @2,000千円×1件 （産学連携） @4,000千円×1件 ④中小企業	R8.4	R9.3
9	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	多様な宿泊施設整備支援事業	①物価高騰の影響を受ける宿泊事業者を支援し、市内の宿泊促進を図るため、多様なニーズに沿った施設の整備、改修を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③補助上限 @10,000千円×2件（県1/2、市1/2） ④宿泊事業者	R8.4	R9.3
10	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	まちなか成長支援事業	①物価高騰等の影響を受ける生活者の支援及び商店街振興組合が実施する共同販促事業に対して、プレミアム商品券発行等に係る経費を支援 ②負担金、補助及び交付金 ③プレミアム商品券 販売価格 @10千円×10,000セット×2回 + 事務経費 ※プレミアム率20%想定 ④市民、商店街	R8.4	R9.3
11	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公の施設電気料等高騰対策	①物価高騰が続いている中、公の施設における電気料等高騰相対的に交付金を充当し、市民の利用負担を増加することなくサービスを継続 ②需用費（電気料、ガス料等） ③R8見込 818,000千円－R3実績 628,000千円 ④公の施設利用者等	R8.4	R9.3
12	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鉄道事業者特別支援事業	①電気料金高騰により、経営に大きな影響を生じている地域鉄道事業者を支援 ②負担金、補助金及び交付金 ③令和3年度と比較した電気料金高騰分 4,998千円 × 1/2（沿線市町分） × 38.2%（負担割合） ④地域鉄道事業者	R8.4	R9.3